

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土肥 雄治
 (氏名) 小西 良幸

上場取引所 東
 TEL 06-6442-0951

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	5,879	△0.0	45	—	△262	—	△310	—
27年12月期第3四半期	5,882	△6.3	△483	—	△547	—	△560	—

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 △593百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △550百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第3四半期	△18.67	—
27年12月期第3四半期	△33.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	10,345		3,294			31.8
27年12月期	10,922		3,888			35.6

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 3,294百万円 27年12月期 3,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,000	△1.9	120	—	△130	—	△100	—	△6.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 蘇州強力住宅組件有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	18,688,540 株	27年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	2,047,874 株	27年12月期	2,047,769 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	16,640,688 株	27年12月期3Q	16,641,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢に改善が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速や、円高が進行したことなどから企業収益の悪化懸念が強まるなど、景気の不透明感が強まりました。

他方、当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましては、日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下や、相続税対策としての賃貸用アパート建設ニーズの増加など持ち直しの動きが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,879百万円（前年同期比0.0%減）に留まりました。利益面におきましては、グループ内製品の原価低減や不採算取引の改善並びに人件費をはじめとする固定費削減を進めた結果、営業損益は前年同期（483百万円の損失）に比べ528百万円改善の45百万円の利益となりました。また、急激な円高進行に伴う在外連結子会社の円建債務等について為替差損が増加したことにより経常損益は262百万円の損失（前年同期は547百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は310百万円の損失（前年同期は560百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ577百万円減少の10,345百万円となりました。これは現金及び預金の増加200百万円、受取手形及び売掛金の減少270百万円、電子記録債権の増加280百万円、長期貸付金の減少413百万円（短期貸付金への振替及び一部回収）及び有形固定資産の減少355百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ16百万円増加の7,050百万円となりました。これは電子記録債務の増加207百万円、短期借入金の減少320百万円、長期借入金の増加148百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ593百万円減少の3,294百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失による減少310百万円、その他有価証券評価差額金の減少75百万円及び為替換算調整勘定の減少211百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は計画を下回っている状況ではありますが、今後、業績予想に関して修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であった蘇州強力住宅組件有限公司は平成28年9月6日付で蘇州強力五金有限公司を存続会社とし、蘇州強力住宅組件有限公司を消滅会社とする吸収合併の手続きが完了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純損失等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当社グループ内の生産体制の見直しを契機に期間損益の適正化の観点から減価償却方法の見直しの検討を行った結果、当社の有形固定資産は耐用年数内で概ね安定的に稼働している状況であり、耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が21,494千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度におきまして、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、経常損失262百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失310百万円を計上いたしました。しかしながら、これは主にキャッシュアウトを伴わない為替評価損280百万円が発生したためであり、営業利益は前年同期(483百万円の損失)に比べ大幅に改善し、45百万円の利益となりました。また、現金及び預金残高は1,210百万円で当面の十分な手元資金を確保しており、加えていつでも資金化可能な電子記録債権も1,158百万円確保しております。さらに以下の対応策を引き続き実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

①グループ内製品の原価低減

当社グループは、前連結会計年度において円安と人件費増加により価格競争力が低下した中国子会社生産品について日本国内への移管(自社工場生産または国内外注)に取り組んでまいりました。前連結会計年度は生産移管に伴う一時的な経費増加等により原価低減効果は限定的でしたが、当連結会計年度においては、移管に伴う原価低減が進んだことに加え、生産効率の向上や原材料の見直し等グループ全体で一層の原価低減を進めております。

②不採算取引の改善

為替変動等の影響により発生した不採算取引の改善については、お取引先のご理解・ご協力のもと、一時的に販売単価の改定をしていただき、当連結会計年度の粗利改善に寄与しております。

③当社における構造改革

人事・組織の刷新、人件費等の固定費削減、また、在庫の圧縮や不要資産の売却等を実施し、更に、事業所等の統廃合を進めてまいります。

④中国現地法人における構造改革

より効率的な経営を推進するため、現地法人の再編や人員削減を実施し、資産の売却を進めキャッシュ・フローの改善をはかっております。また中国国内販売の拡大や採算改善による日本向け生産の再開等を進めております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,370	1,210,199
受取手形及び売掛金	1,969,915	1,699,912
電子記録債権	878,646	1,158,868
商品及び製品	1,183,099	1,168,429
仕掛品	312,895	316,692
原材料及び貯蔵品	653,513	642,368
その他	74,999	346,912
貸倒引当金	△4,366	△3,311
流動資産合計	6,078,072	6,540,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,228,897	1,082,065
機械装置及び運搬具(純額)	753,044	568,675
土地	1,321,674	1,320,286
その他(純額)	140,328	117,178
有形固定資産合計	3,443,945	3,088,205
無形固定資産	142,519	109,462
投資その他の資産		
投資有価証券	721,834	490,318
長期貸付金	413,100	-
その他	145,014	140,219
貸倒引当金	△21,855	△22,922
投資その他の資産合計	1,258,093	607,615
固定資産合計	4,844,558	3,805,283
資産合計	10,922,631	10,345,355

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,312	831,198
電子記録債務	538,247	745,871
短期借入金	2,373,380	2,052,940
1年内返済予定の長期借入金	944,632	992,368
未払法人税等	20,301	33,864
賞与引当金	2,486	27,585
その他	528,272	529,461
流動負債合計	5,245,633	5,213,288
固定負債		
長期借入金	1,452,181	1,600,767
退職給付に係る負債	15,025	13,151
その他	321,128	223,353
固定負債合計	1,788,334	1,837,271
負債合計	7,033,968	7,050,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,528,007
利益剰余金	△732,103	△933,534
自己株式	△328,769	△328,782
株主資本合計	3,126,456	2,815,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,206	37,054
繰延ヘッジ損益	—	△1,946
土地再評価差額金	28,079	33,964
為替換算調整勘定	621,920	410,034
その他の包括利益累計額合計	762,206	479,106
純資産合計	3,888,662	3,294,796
負債純資産合計	10,922,631	10,345,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,882,356	5,879,533
売上原価	4,925,373	4,562,448
売上総利益	956,982	1,317,084
販売費及び一般管理費	1,440,129	1,272,030
営業利益又は営業損失(△)	△483,146	45,054
営業外収益		
受取利息	2,894	1,361
受取配当金	12,273	9,521
持分法による投資利益	8,680	-
その他	33,866	22,853
営業外収益合計	57,715	33,735
営業外費用		
支払利息	48,406	36,540
為替差損	35,547	280,431
その他	37,746	24,816
営業外費用合計	121,700	341,789
経常損失(△)	△547,132	△262,999
特別損失		
特別退職金	-	18,842
固定資産除却損	-	6,250
減損損失	1,388	1,388
特別損失合計	1,388	26,481
税金等調整前四半期純損失(△)	△548,520	△289,480
法人税等	12,104	21,273
四半期純損失(△)	△560,625	△310,753
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△560,625	△310,753

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△560,625	△310,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,311	△75,151
繰延ヘッジ損益	△3,241	△1,946
土地再評価差額金	12,504	5,884
為替換算調整勘定	△37,584	△211,885
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	-
その他の包括利益合計	9,828	△283,099
四半期包括利益	△550,796	△593,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△550,796	△593,853
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は会社法第452条の規定により、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会決議に基づき、同日付でその他資本剰余金を109,322千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が109,322千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。